

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	951,523,021
負債 (b)	124,576,207
基本金 (c)	0
医療福祉基金特別積立金 (d)	3,739,226
合計 (a - b - c - d)	823,207,888

- 手入力 (必須入力) となります。(※「社会福祉法人の財務諸表等電子表示システム」掲載年度では、他シートも参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力となります。(不明の場合は、記載事項に従って入力ください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プラグインリストから選択されますので、直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における買得対価表額

合計 (a)	金額
	46,825,232

(2) 別荘の買得対価

項目	金額
1年以内の返済予定借入金借入金	0
1年以内の返済予定リース債務	2,795,736
前借借入金	0
リース債務	9,402,800
合計 (h)	12,198,536

(3) 合計

項目	金額
財政目録合計 (a)	46,825,232
別荘の買得対価 (b)	12,198,536
別荘基本金 (c)	0
医療福祉基金特別積立金 (d)	3,739,226
合計 (a + b - c - d)	30,887,470

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 事業の経費費用

財産の名称等	取得年度	経費超過に係る額 (外等価以下相当額を控除)	建設時自己資金	大規模修繕費総額	減価償却累計額	建設経費等上り費			自己資金比率			合計額		
						建設経費等上り費		建設時自己資金比率	自己資金比率					
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当りの建設費 乗算係数 (b)		①一般の自己 資金比率	②建設時自己資金比率 d/b	③、④のいずれか 高い方の率		③、④のいずれか 高い方の率	
仮庁舎(仮)久慈市旭町7-105-10 物置	2006		1,267,100		1,262,698	1,177	295,000	1,262,102	1.17%	24%	1,882,102	100.0%	100.0%	1,488,613
仮庁舎(仮)久慈市旭町7-105-10 物置	2018		134,784		41,557	1,023	294,000	134,784	1.02%	24%	33,284	100.0%	100.0%	32,672
【兼用社】久慈市大川目町23-2-4 物置	2011		279,195		279,194	1,153	254,000	279,195	1.15%	24%	275,187	100.0%	100.0%	318,000
【兼用社】久慈市大川目町23-2-4 物置	2020		404,217		47,157	4,000	254,000	404,217	24%	24%	354,212	100.0%	100.0%	47,152
大川目子久慈市大川目町23-2-4 狭帯庫庫庫	2021		2,552,000		99,740	3,000	250,000	2,552,000	3.0%	24%	2,553,030	100.0%	100.0%	69,740
(元気の直)久慈市旭町6-100-1 物置	2011		195,720		195,719	1,139	250,000	195,720	1.13%	24%	195,720	100.0%	100.0%	237,823
宇津子(久慈市宇津町5-41 物置	2010		177,345		177,344	1,154	250,000	177,345	1.15%	24%	177,346	100.0%	100.0%	204,654
合計														2,422,959

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は購買追加してください。

(3) 自備・車庫等の更新に必要な費用

合計	金額
	144,603,958

(4) 合計

項目	金額
事業の経費費用	2,422,959
大規模修繕に必要な費用	38,234
設備・用輪等の更新に必要な費用	144,603,958
合計	147,065,151

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
経費事業活動支出	592,812,069	12	3	148,203,017

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
経費事業活動支出	592,812,069	12	3	592,812,069

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産額	計算の特例適用
活用可能な財産	823,207,888		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等 再取得に必要な費用	30,887,470	623,699,536	※「5. 計算の特例」の適用有無を 要する場合は、以 下のセルから選択し て記す。
計算の特例	592,812,069		適用する
合計	199,500,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	199,500,000
社会福祉充実計画利益	199,500,000
合計	199,500,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕費総額	合計額①	※大規模修繕費が不足する場合		合計額 (a, c, e, f, d)
				減価償却累計額 (c)	合計額② (a+b) × c/(a+c)	
1,262,698	20%			2	0	0
41,557	2%		93,227		6,611	6,611
279,194	2%			1	0	0
404,217	2%				357,060	3,580
69,740	2%				2,452,260	22,045
195,719	2%			1	0	0
177,344	2%			1	0	0
						38,234